

## 住宅宿泊管理業法における登録の更新について

住宅宿泊管理業の登録の有効期間は5年間です。

有効期間満了後も引き続き登録を受けようとする場合、登録の更新申請を行う必要があり、更新を受けなければ、期間の経過によってその効力を失います。

### （新規・更新）主な相違点

	新 規	更 新
申請期間	—	有効期間の満了の日の90日前～30日前までに申請 ※1 (消印有効) 例：有効期間 ～ R5.6.14 の場合 R5.3.16～R5.5.15 の間に提出 注意：申請期限が休日にあたるときは、その翌開庁日を期限とみなします。
申請書 (第1面)	第一号様式等 及び 記載例のとおり	第一号様式等 及び 記載例のとおり ※申請時の登録番号を記載
(第6面)	登録免許税 ・【9万円 納付書添付】	更新手数料 ・システム利用 【収入印紙 19,100円添付】 ※2 ・システムを利用しない【収入印紙 19,700円添付】

※1 上記の期間内に登録の更新申請を行う必要があります。

有効期間の満了の日の30日前までに更新の登録の申請を提出されなかった場合は、有効期間満了の翌日をもって登録が失効しますので、ご注意ください。

その後、改めて住宅宿泊管理業務を行うためには、更新ではなく新規登録申請が必要となります。

(登録免許税9万円の納付が必要となります。)

※2 【システムで更新をされる方へ】

システムではR5.4～更新申請可能となります。詳しくは民泊ポータルサイトまで。

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/minpaku/>

なお【過去の申請時にシステム利用をされず登録をされた方で、今後システム利用を希望される方】は、  
当方HP 記載【民泊制度運営システム利用申込について (Excel)】をご参照下さい。

### よくあるお問い合わせ（回答）

- ・申請書（様式他）は（新規・更新）とも共通です。
- ・例えば2年以上の業務経歴で申請する方が財産的基礎を有しない場合（直近の決算書で負債の合計額が資産の合計額を超えている場合）等は（新規・更新）とも登録できません。
- ・変更の届出 及び 廃業等の届出 がある場合、いずれもその日から30日以内に届け出なければなりません。変更がある場合は更新申請とは別に変更届出書を提出する必要があります。

#### ※変更事項

- ①商号、名称又は氏名及び住所
- ②法人である場合においては、その役員の氏名
- ③未成年者である場合においては、その法定代理人の氏名及び住所  
(法定代理人が法人である場合にあっては、その商号または名称及び住所並びにその役員の氏名)
- ④営業所又は事務所の名称及び所在地

#### ※廃業の理由

死亡、合併による消滅、破産手続開始の決定、解散、廃止になった場合

○ 廃業を除き、更新申請をしない場合は下記連絡先までお問い合わせ下さい。

また当方より電話等で更新についてお尋ねする場合がございます。

#### 【住宅宿泊管理業に関すること】

中部地方整備局 建政部建設産業課

住宅宿泊管理業係

TEL 052-687-8523 (直通)

FAX 052-953-8606